

原発なくせ抗議行動ニュース

原発ゼロを求めるイレブン
アクション岡山実行委員会

NO. 36
2013.05.24

ブログ：<http://b.kenro.jp/> 連絡先：okakenro@mx1.tiki.ne.jp

電話：086-221-0133 fax：086-221-3595

敦賀2号「活断層」承認 原子力規制委 安全審査できず

原子力規制委員会は22日、日本原子力発電2号機の直下破砕帯は「耐震設計上考慮する活断層である」との調査団の報告書を了承しました。2号機は廃炉の公算が大きい。(5/23 山陽)

がれき焼却せずとも復興予算 環境省、10施設に250億円

東日本大震災のガレキを受け入れていないのに、被災地外の10カ所のゴミ処理施設整備に国の復興整備予算250億円が使われていたことがわかった。受け入れを検討したが、ガレキ量が当初の見込みより減ったためだという。環境省は「自治体と約束しており、返還を求めない」としている。復興予算を使い焼却炉やゴミ処分場を整備しながら、ガレキを処理しなかったには、堺市や埼玉県川口市など10自治体・組合。環境省廃棄物対策課は「震災ガレキ受け入れ拒否の世論が強く、優遇策が必要だった。ただ、支出対象はできるだけ厳密に考えるべきだった」としている。(5/20 朝日)

民間提言に経産省関与 再稼働要求と規制委批判

電力会社や原発メーカーのトップでつくる「エネルギー・原子力政策懇談会」が2月に安倍晋三首相に渡した「緊急提言」作りに経済産業省資源エネルギー庁がかかわり、手助けしていたことがわかりました。提言は再稼働や輸出推進を求め、原子力規制委員会の規制基準や活断層評価を批判している。民間の提言を使い、経済産業省が原発を動かしやすい環境づくりに動いている。提言は「責任ある原子力政策の再構築」と題し、原子力政策懇談会の有馬会長を発起人として、日立製作所など原発メーカーや大手商社のトップ29名が有志名を連ねる。(5/19 朝日)

「敦賀原発直下に活断層」に異議 電事連会長「大変遺憾」

電力会社でつくる電気事業連合会の八木誠会長は17日、原子力規制委員会の有識者会合が日本原子力発電(原電)敦賀原発2号機の直下に活断層があると結論づけたことに対し、「大変遺憾」と異議を唱えた。7月上旬までに原電が示す追加調査を待って、改めて結論を出すべきとした。一方で、国が建設を認めたことも触れ、「政策変更での廃炉なら、取り扱いは国と協議する」と、政府に廃炉費用の支援を求める考えをにじませた。(5/18 朝日)